

「戦争ではなく 平和の準備を」



平和構想提言会議

政府が十六日に閣議決定する方針である外交・防衛の指針「国家安全保障戦略」など安全保障関連三文書に関し、憲法学者らによる「平和構想提言会議」は十五日、三文書に現行憲法では認められないような内容が盛り込まれているとして、対案と位置付ける提言「戦争ではなく平和の準備を」「抑止力」で戦争は防げない―を公表した。政府が進める敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有や防衛費の大幅増を批判し、憲法九条に基づく専守防衛の堅持や、外交交渉で緊張緩和を実現する重要性を訴えている。（柚木まり）

―古賀元幹事長も警鐘②提言要旨③面

平和構想提言 「戦争ではなく平和の準備を」のポイント

- ▶ 安全保障関連三文書改定は、日本が自ら戦争をする国家に変貌する。明文改憲でなければ許されないほどの重大な変更
- ▶ 敵基地攻撃能力の保有は、「専守防衛」の原則を根本から覆す
- ▶ 防衛費倍増(2027年度にGDP比2%)で、日本は世界第3位の軍事費大国となる
- ▶ 殺傷能力のある大型武器の輸出は、日本製の武器で他国の人々が殺傷されることになり、日本の国際的信用を失う
- ▶ 軍事力中心主義や「抑止力」至上主義は短絡的で危険。「抑止力神話」から脱却を
- ▶ 米国への過度な軍事的依存を正し、アジア外交と多国間主義の強化を。中国、朝鮮半島との関係安定化は日本を豊かに
- ▶ 「攻撃的兵器の不保持」の原則を明確化し、トマホークを含め敵基地攻撃能力を構成するあらゆる兵器の購入・開発の中止を、
- ▶ 辺野古新基地建設と南西諸島への自衛隊基地建設の中止を
- ▶ 核兵器の先制不使用を米国はじめ核保有国に働きかける
- ▶ 核兵器禁止条約への署名・批准。まずは、同条約締約国会議へのオブザーバー参加を

安保3文書改定 対案公表

提言では、三文書改定は日本の安保政策の大転換となり、「日本が自ら戦争をする国家に変わる」と指摘。改憲が必要になるほどの重大な政策転換であるにもかかわらず、「国会の徹底的審議もなしのままに憲法の実質が勝手に上書きされようとしている」と懸念を示した。

その上で、政府・与党の議論の中心にある「軍事力の増強が抑止力を強め、平和を担保する」という考え方を「極めて短絡的で危

険」と問題視。防衛力強化がかえって周辺国との軍拡競争を招いて戦争のリスクを高めると警鐘を鳴らし、今こそ憲法九条が定める平和主義の原則に立ち返るべきだと強調する。

今後、取り組むべき具体策として、朝鮮半島の非核化に向けた外交交渉の再開や中国を「脅威」と認定しないことなど、アジア諸国との対話の強化を提唱。専守防衛の堅持も明記し、米国製巡航ミサイル「トマホーク」など敵基地攻

提言を公表する「平和構想提言会議」のメンバーら。左から武器取引反対ネットワック・杉原浩司代表、ヒースポット・川崎哲共同代表、ヒースポット・島山澄子氏、上智大・中野晃一教授（高嶋ちかき撮影）

撃能力の保有につながる兵器の購入や開発の中止を求めた。憲法や国際政治、軍縮の専門家、市民団体代表ら有志の十五人でつくる同会議は十五日、国会内で記者会見した。共同座長の学習院大の青井未帆教授（憲法学）はオンラインで参加し、「憲法九条があるのに、なぜ先制的な反撃が可能になるのか。議論が圧倒的に足りない」と幅広い議論を呼びかけた。上智大の中野晃一教授（政治学）は敵基地攻撃能力の保有に関して「国民的な議論もなく勝手に決めていいわけがない。認めないとはっきり言っていく必要がある」と訴えた。